

2012年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2011年6月27日
上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社
 コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経経本部長 兼内部統制担当 (氏名) 古谷 憲介

TEL (018)847-0111

四半期報告書提出予定日 2011年 6月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2012年2月期第1四半期の業績(2011年2月21日～2011年5月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期第1四半期	21,612	△0.1	253	—	187	—	△755	—
2011年2月期第1四半期	21,641	△1.0	△34	—	△84	—	△93	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2012年2月期第1四半期	△62.12	—
2011年2月期第1四半期	△7.76	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2012年2月期第1四半期	27,258	5,734	21.0	102.31
2011年2月期	27,441	1,968	7.2	163.82

(参考) 自己資本 2012年2月期第1四半期 5,726百万円 2011年2月期 1,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2011年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2012年2月期	—	—	—	—	—
2012年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正の有無 無

3. 2012年2月期の業績予想(2011年2月21日～2012年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 (累計)	47,000	2.7	400	20.7	350	22.8	△320	—	△20.05
通期	93,000	2.3	800	48.9	700	49.1	△2,800	—	△157.08

(注) 当四半期における業績予想数値の修正の有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有な会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2012年2月期第1Q	12,000,450株	2011年2月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2012年2月期第1Q	7,705株	2011年2月期	7,665株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2012年2月期第1Q	11,992,311株	2011年2月期第1Q	11,992,462株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、2011年6月22日付けにて金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）、3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・上記1.「2012年2月期第1四半期の業績」(2)「財政状態」の「1株当たり純資産」の金額については、貸借対照表の純資産の部の合計額よりA種種類株式の払込金額を控除した金額を普通株式の四半期末発行済株式数で除して算定しております。また、3.「2012年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における経営環境は、3月に発生した東日本大震災により広範囲に及ぶ影響が長引き経済活動が停滞しており、先行き不透明な状態になっております。当社が営業基盤とする北東北エリアにおいても、震災直後の商品供給体制の変化や自粛ムードが続くなど個人消費においても厳しい状況が続いております。

当社は今回の震災により店舗の建物と施設の一部損壊及び商品破損等の被害を受けましたが、現在では全て復旧し全店通常営業を行っております。また、震災直後には食糧品や飲料、毛布などの支援物資の提供による被災地支援を行うとともに、店頭募金や福島県産野菜の販売を中心とした「がんばろう福島フェア」、「がんばろう日本！黄色いレシートキャンペーン」などお客さまとともにを行う支援活動を実施し、東北エリアの皆さまの暮らしを支えるという社会的使命を果たすべく活動を続けております。

こうした中で当社は、『おもてなしの実践 スピードある変革』というスローガンを掲げ、お客さまのベーシックなニーズにこだわった売場づくりによる営業力の強化と、イオングループ企業間の協業であるイオン東北食品商品部と連動してスケールメリットを活かした仕入力と商品管理力の強化、さらにイオンのプライベートブランド「トップバリュ」の売上拡大等により収益力の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期会計期間においては、登録販売者による第二类・第三類医薬品の導入や、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の夏用インナー“クーリッシュファクト”等による衣料品コーナーの拡充を進めました。また、生鮮食品部門でのトップバリュ商品の拡大などにより価格競争力の強化に努めるとともに、一人当たり買上点数の増大、売上総利益率の向上に努めてまいりました。

これらの取り組みを実施した結果、当第1四半期会計期間の既存店売上高は対前年同四半期比100.7%と改善するとともに、一人当たり買上点数は同101.3%、客数は同96.9%、客単価は同103.6%となり、営業収益は216億12百万円、売上総利益率は23.5%となりました。

また販管費については、収益性の向上のため従前よりコスト構造改革を進めており、アウトパック商品の増大による作業効率の改善や震災後の電力消費抑制への取り組み、商品供給体制の復旧までの販売促進費の見直しなどを行った結果、販管費全体としては対前年同四半期比2.9%の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は営業収益216億12百万円(対前年同四半期比99.9%)、営業利益2億53百万円(前年同四半期は34百万円の営業損失)、経常利益1億87百万円(前年同四半期は84百万円の経常損失)となり、前年同四半期と比較して営業利益は2億87百万円、経常利益は2億71百万円改善しましたが、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5億13百万円、災害による損失3億86百万円等を計上したことにより、四半期純損失7億55百万円(前年同四半期は93百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ2億26百万円減少し、59億6百万円となりました。これは、電子マネー債権の減少により未収入金が1億13百万円、その他で現金及び預金が1億円減少し、繰延税金資産が1億2百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ43百万円増加し、213億51百万円となりました。これは、有形固定資産が資産除去費用の増加3億96百万円、減価償却費の減少3億42百万円等により87百万円増加し、投資その他の資産が、長期前払費用の減価償却費24百万円等により42百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ1億82百万円減少し、272億58百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ43億96百万円減少し、138億85百万円となりました。これは、短期借入金が31億90百万円、支払手形及び買掛金が15億77百万円、設備関係支払手形1億17百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ4億48百万円増加し、76億38百万円となりました。これは、資産除去債務が9億47百万円、繰延税金負債が1億58百万円増加し、長期借入金が6億21百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ39億48百万円減少し、215億24百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ37億65百万円増加し、57億34百万円となりました。これは、第三者割当増資により資本金並びに資本剰余金が各々22億50百万円増加し、四半期純損失7億55百万円の計上により利益剰余金が減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期会計期間末より2億90百万円増加し、11億10百万円となりました。当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間より8億6百万円減少し、7億86百万円となりました。その主な要因は資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が5億13百万円、減価償却費が3億68百万円の増加等がありましたが、前事業年度末が金融機関休業日のため買掛金支払が当第1四半期会計期間になったことにより、仕入債務の減少15億77百万円、税引前四半期純損失が5億36百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期会計期間より25百万円増加し、1億19百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億32百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期会計期間より7億27百万円減少し、8億4百万円となりました。その主な要因は株式発行による収入（第三者割当増資）44億52百万円がありましたが、短期借入金の純減額が31億90百万円、長期借入金の返済による支出が4億56百万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2012年2月期の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2011年4月5日の「2011年2月期決算短信」で発表いたしました2012年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実施棚卸を省略し、前事業年度末の実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

②一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に係る事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ14,315千円減少し、税引前四半期純損失は、527,892千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は943,480千円であります。

②表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額(△は増加)」は、前期は「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前年同四半期会計期間の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は59,846千円であります。

③追加情報

(災害損失引当金)

東日本大震災により被害を受けた固定資産の復旧費用等のうち当四半期会計期間末後に発生すると見込まれる金額を見積り計上しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,393	1,211,215
売掛金	142,222	146,794
商品	2,195,416	2,258,463
貯蔵品	33,716	25,996
前払費用	125,849	159,386
繰延税金資産	171,032	68,386
未収入金	1,889,428	2,003,004
その他	240,675	261,977
貸倒引当金	△2,163	△2,343
流動資産合計	5,906,569	6,132,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,137,360	13,030,465
工具、器具及び備品(純額)	403,463	424,861
土地	5,251,654	5,251,654
建設仮勘定	17,343	15,453
有形固定資産合計	18,809,821	18,722,435
無形固定資産	29,117	29,893
投資その他の資産		
投資有価証券	59,579	59,030
長期前払費用	742,441	772,692
差入保証金	1,633,081	1,650,602
その他	81,034	76,785
貸倒引当金	△3,141	△3,141
投資その他の資産合計	2,512,995	2,555,970
固定資産合計	21,351,935	21,308,299
資産合計	27,258,505	27,441,182

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (2011年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,910,130	8,488,079
短期借入金	1,000,000	4,190,000
1年内返済予定の長期借入金	2,155,800	1,990,800
未払金及び未払費用	2,029,370	1,925,222
未払法人税等	176,665	50,036
未払消費税等	154,394	174,298
賞与引当金	167,731	71,393
役員業績報酬引当金	—	9,118
設備関係支払手形	61,096	178,265
災害損失引当金	112,353	—
その他	1,118,252	1,205,429
流動負債合計	13,885,795	18,282,642
固定負債		
長期借入金	3,884,300	4,505,750
退職給付引当金	243,979	228,156
長期預り保証金	1,908,030	1,917,598
繰延税金負債	177,690	19,401
資産除去債務	947,960	—
その他	476,286	519,047
固定負債合計	7,638,247	7,189,954
負債合計	21,524,042	25,472,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,585,000	1,335,000
資本剰余金	4,062,645	1,812,645
利益剰余金	△1,910,976	△1,155,407
自己株式	△7,131	△7,108
株主資本合計	5,729,537	1,985,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,603	△20,527
評価・換算差額等合計	△2,603	△20,527
新株予約権	7,528	3,984
純資産合計	5,734,462	1,968,586
負債純資産合計	27,258,505	27,441,182

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)
売上高	21,084,011	21,063,274
売上原価	16,268,218	16,110,219
売上総利益	4,815,793	4,953,054
その他の営業収入	557,612	549,189
営業総利益	5,373,406	5,502,244
販売費及び一般管理費	5,407,565	5,248,490
営業利益又は営業損失(△)	△34,159	253,754
営業外収益		
受取利息	1,065	860
受取配当金	187	187
債務勘定整理益	5,870	6,291
補助金収入	328	3,845
違約金収入	700	120
その他	1,401	2,800
営業外収益合計	9,553	14,106
営業外費用		
支払利息	38,249	31,678
シンジケートローン手数料	21,261	—
新株発行費	—	47,771
その他	680	1,387
営業外費用合計	60,191	80,837
経常利益又は経常損失(△)	△84,797	187,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	530	179
災害保険金収入	—	216,511
その他	426	1,640
特別利益合計	956	218,331
特別損失		
減損損失	22,613	23,572
固定資産除売却損	310	—
投資有価証券評価損	—	17,375
災害による損失	—	386,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	513,577
過年度未払給与	9,611	—
その他	914	603
特別損失合計	33,450	942,081
税引前四半期純損失(△)	△117,291	△536,727
法人税、住民税及び事業税	16,684	163,198
法人税等調整額	△40,837	55,642
法人税等合計	△24,153	218,841
四半期純損失(△)	△93,138	△755,568

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2010年2月21日 至 2010年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△117,291	△536,727
減価償却費	375,668	368,524
減損損失	22,613	23,572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△530	△179
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,473	96,338
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△2,964	△9,118
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	112,353
災害保険金収入	—	△216,511
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,546	15,822
受取利息及び受取配当金	△1,253	△1,047
支払利息	38,249	31,678
有形固定資産除却損	310	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,375
その他の損益(△は益)	24,752	35,194
売上債権の増減額(△は増加)	△291,281	4,572
未収入金の増減額(△は増加)	—	126,518
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,159	55,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,585,106	△1,577,948
未払金の増減額(△は減少)	11,988	29,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	△183,120	△19,904
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	513,577
新株予約権の増減額(△は減少)	3,984	3,544
その他の資産の増減額(△は増加)	97,943	65,289
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,877	△73,725
小計	△1,523,733	△935,843
利息及び配当金の受取額	231	190
利息の支払額	△33,101	△34,419
災害保険金の受取額	—	200,000
その他の収入	8,726	20,888
その他の支出	△10,602	△7,190
法人税等の支払額	△34,577	△30,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,593,056	△786,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112,360	△132,247
差入保証金の差入による支出	—	△6,200
差入保証金の回収による収入	19,701	19,540
預り保証金の受入による収入	2,710	6,239
預り保証金の返還による支出	△8,509	△6,330
その他	4,703	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,755	△119,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,160,000	△3,190,000
長期借入金の返済による支出	△606,450	△456,450
株式の発行による収入	—	4,452,228
その他	△21,285	△1,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,264	804,754
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154,548	△100,821
現金及び現金同等物の期首残高	974,922	1,211,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,373	1,110,393

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 2011年2月21日 至 2011年5月20日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2011年4月5日開催の取締役会において、イオン株式会社に対して第三者割当によりA種種類株式発行について決議し、2011年5月19日付で払込みを受けました。この結果、第1四半期会計期間において資本金が2,250,000千円、資本剰余金が2,250,000千円増加し、当第1四半期末において資本金が3,585,000千円、資本剰余金が4,062,645千円となっております。